

## 公益社団法人日本気象学会 2016 年度総会資料

日時：2016 年 5 月 19 日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

### 議案 1 2015 年度事業報告（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2015年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

#### I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

##### 1. 研究会等の開催

###### (1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2015年度は、春季は東京で秋季は京都を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

###### ① 2015 年度春季大会

期 日：2015 年 5 月 21～24 日

場 所：つくば国際会議場

担 当：筑波大学、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業環境技術研究所、防災科学技術研究所

参加者：925 名

講演数：専門分科会 123 件、口頭発表 167 件、ポスター発表 156 件、合計 446 件

シンポジウム：「地球温暖化の停滞と加速」（5 月 23 日）

###### ② 2015 年度秋季大会

期 日：2015 年 10 月 28～30 日

場 所：京都テルサ

担 当：大阪管区気象台、京都大学、神戸大学、京都産業大学、理化学研究所、総合地球環境学研究所、日本気象予報士会関西支部

参加者：979 名

講演数：口頭発表 208 件、ポスター発表 201 件、スペシャル・セッション 105 件、合計 514 件

シンポジウム：「スーパーコンピューティングと気象学」（10 月 29 日）

###### (2) 調査研究会

2015年に我が国で発生した気象災害に関する調査研究会として「平成27年9月関東・東北豪雨及び洪水災害に関する研究会」を、気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で京都市で開催した（2015年10月27日）。

###### (3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。現在合計 13 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 14 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2015 年 5 月 20 日	東京	短時間強雨予測への挑戦

極域・寒冷域	2015年5月21日	つくば	極域気象研究を考える
オゾン	2015年5月21日	つくば	大気オゾンをめぐる研究の諸課題
熱帯気象	2015年9月3～4日	横浜	第4回熱帯降水系研究会
熱帯気象	2015年9月10～11日	会津	第7回熱帯気象研究会
メソ気象	2015年10月27日	京都	最強の熱帯低気圧 Haiyan と Pam
統合的陸域圏	2015年10月28日	京都	陸域関連モデルのデータ同化
極域・寒冷域 観測システム・予測可能性	2015年10月28日	京都	合同研究連絡会 極域予測可能性研究に向けた現状と展望
惑星大気	2015年10月31日	京都	あかつきによる金星大気研究の新たな計画
非静力学数値モデル	2015年12月1～2日	那覇	第17回非静力学モデルに関するワークショップ
長期予報	2015年12月2日	東京	多様な ENSO と多様な影響～エルニーニョ現象の日本の天候への影響と予測可能性～
台風	2016年1月6～7日	東京	台風セミナー2015
航空気象	2016年2月9日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2016年2月19日	東京	ナウキャスト

## (4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2015年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題34件、新規課題11件の合計45件である。

## (5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2015年度は以下の会合等を開催した。

## ① 第52回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2015年7月8～10日：東京大学弥生講堂）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

## ② 原子力総合シンポジウム2015

主催：日本学術会議総合工学委員会（2015年7月16日：日本学術会議講堂）

## ③ The first Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議を改名）の開催

共催：日本、中国、韓国の各気象学会（開催国持ち回りで隔年開催）

2015年10月26～27日に京都大学を会場に開催した。登録者総数194名、発表総数192件。

## ④ 第13回大気科学とその大気質への応用国際会議（International Conference on Atmospheric Sciences and Applications to Air Quality）

主催：ASAAQ13実行委員会（2015年11月11～13日：神戸国際会議場）

## (6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2015年度は以下のとおり実施した。

## ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2015年6月22日（札幌市）（参加者約40名）

イ 第2回研究発表会 2015年12月15日（札幌市）（参加者約40名）

## ② 東北支部 支部研究会 2015年12月7日（仙台市）（参加者約80名）

## ③ 中部支部 支部研究会 2015年11月24～25日（東海大学海洋学部）（参加者約60名）

## ④ 関西支部 ア 支部年会 2015年6月27日（大阪市）（参加者約30名）

イ 第1回支部例会 2015年11月21日（岡山市）（参加者約40名）

ウ 第2回支部例会 2015年12月18～19日（高松市）（参加者約40名）

エ 第3回支部例会 2015年12月22日（大阪市）（参加者約50名）

## ⑤ 九州支部 支部発表会 2016年3月5日（福岡市）（参加者約40名）

## ⑥ 沖縄支部 支部研究会 2016年3月9日（沖縄科学技術大学院大学）（参加者約40名）

## (7) その他

## ① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2015年度は、以下のとおり行われた。

- ・日時：2015年9月5日～7日
- ・場所：九州地区国立大学九重共同研修所（大分県九重町）
- ・内容等：招待講演（講師の方々による講演）、一般講演（学生、若手研究者による口頭・ポスター発表）

## 2. 一般向け普及・啓発活動

### (1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2015年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2015年5月24日（日）
- ・場所：つくば国際会議場
- ・テーマ：気象情報のビッグデータ時代の幕開け

### (2) 第49回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2015年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の（5）で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2015年8月1日（土）～2日（日）
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：地球温暖化入門

### (3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2015年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は（5）で示すように、各支部においても実施している。

- ①日時：2015年8月28日，場所：東京都（日本気象協会会議室）、テーマ：雲を愛する技術
- ②日時：2015年10月16日，場所：つくば市（カフェベルガ）、テーマ：ついに来た！？エルニーニョ～エルニーニョがもたらす異常天候の予測に挑む～
- ③日時：2015年12月12日，場所：東京都（イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA）、テーマ：東京で雪が降るとき
- ④日時：2016年2月19日，場所：つくば市（BiVi つくば）、テーマ：最新のエルニーニョの動向について・第2弾

### (4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献ことどもらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2015年度は、以下のとおり、第1回を実施した。

- ・日時：2015年5月23日
- ・場所：つくば国際会議場
- ・参加校数、発表件数：10校、17件

### (5) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「こども気象学会」、「こども気象学土教室」「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2015年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北	サイエンスカフェ	2015年9月6日	札幌市	大雨から身を守る 一札幌市9.11豪雨から1年ー	約90名

海 道	気象講演会	2015年11月26日	江別市	第3回エアロゾルシンポジウム	約70名
	気象講演会	2015年12月16日	札幌市	降雪のバルク微物理モデルと積乱雲に関する話題提供	約40名
東 北	気象講演会	2016年2月20日	仙台市	平成27年9月関東・東北豪雨	約70名
	サイエンスカフェ	2015年11月14日	仙台市	もし地球が立方体だったら	約40名
中 部	サイエンスカフェ	2015年10月24日	名古屋市	台風の過去・現在・未来	約40名
	公開気象講座	2015年8月22日	名古屋市	ヒートアイランド	約50名
	サイエンスカフェ	2015年11月7日	松本市	山岳地域における気象観測の重要性	約30名
	サイエンスカフェ	2016年2月6日	名古屋市	南極の環境と気象～なぜ南極なのか	約40名
関 西	夏季大学	2015年8月22日	京都市	熱帯気象と大気海洋相互作用	約90名
	サイエンスカフェ	2016年2月6日	大阪市	天気予報活用術	約30名
九 州	気象教室	2015年8月22日	福岡市	異常気象と地球温暖化	約70名
	こども気象学会	2015年10月25日	福岡市	(講演) 気象のお話	約40名
	サイエンスカフェ	2016年1月30日	鹿児島市	地球温暖化・100年後の未来	約40名
	サイエンスカフェ	2016年2月6日	福岡市	南極観測から地球環境を診る	約40名
沖 縄	子ども気象学士教室	2015年8月10～12日	那覇市	小学生高学年に気象や地震・津波、自然災害について講義や実験を行う	約40名
	親と子のお天気教室	2015年8月13日	沖縄市	後援	約210名
	離島お天気教室	2015年7月15日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約60名
	離島お天気教室	2015年10月9日	北大東村	南大東島地方気象台と共催	約80名
	離島お天気教室	2015年10月16日	伊是名村	沖縄気象台と共催	約80名
	離島お天気教室	2015年11月26日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約70名
	防災気象講演会	2015年11月25日	与那国島市	石垣島地方気象台と共催	約30名
	防災気象講演会	2016年1月15日	西原町	沖縄気象台等と共催	約170名
	施設見学	2016年3月9日	恩納村	沖縄科学技術大学院大学	約40名

## (6) その他

## ① 気象教育懇談会

気象に関わる教育やアウトリーチ活動に関する問題を考える場として、大会期間中に気象教育懇談会を開催している。初中等教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者の情報交換の場として機能している。2015年度は担当者の都合により開催を見送った。

## ② 気象予報士CPD制度の支援

2014年度に引き続き、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD(Continuing Professional Development) 制度を支援し、CPD制度運営委員会(2015年4月11日と8月9日の2回開催)に出席した。委員会では「気象予報士CPD認定者」という呼称を決定し、適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会に気象学会から3名の委員が選任されている。なお、CPD認定は2017年度から開始される予定である。

## II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施(公益目的事業2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2015年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

## 1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2015年度は「第62巻4号～第63巻3号 計1058ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

## 2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2015年度は「第93巻2号～第94巻1号及び特別号93-A、94-A 計1012ページ、論文57編」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から(科学研究費補助金:研究成果公開促進費)を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2015年度は以下の項目を実施した。

- ・ 昨年度未掲載のアジアオセアニア地球科学学会で発表した論文の気象集誌特集号への掲載促進のため掲載料の補助を行った。
- ・ J-STAGE 掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図った。
- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図った。
- ・ 英文の投稿規程 (Guide for Authors 等) の整備を行った。

## 3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語(約4ページ相当)としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2015年度は「第11巻～第12巻 計240ページ 論文52編」を刊行した。

## 4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2015年度は、231号「人工降雨・降雪研究の最前線」を刊行した。

## 5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿(要約を1ページに掲載)を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに400～500件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2015年度は「107号(春季大会):専門分科会123件、口頭発表167件、ポスター発表156件、合計446件」「108号(秋季大会):スペシャルセッション105件、口頭発表208件、ポスター発表201件、合計514件」を刊行した。

## Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施(公益目的事業3)

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

### 1. 研究業績の表彰

#### (1) 日本気象学会の表彰

2014年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞・藤原賞・岸保賞・堀内賞・正野賞・山本賞・奨励賞の7つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2015 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	小司禎教 (気象研究所)	GNSS 地上観測網による水蒸気量推定と気象学への応用に関する研究
藤原賞	木本昌秀 (東京大学)	気候モデルの開発を通じた我が国の地球温暖化研究の推進と気候変動にかかわる社会への情報発信
	中澤哲夫 (International Coordination Office, Korean Meteorological Administration)	熱帯気象学及びアジアモンスーン気象学における国際協力の推進
岸保賞	斉藤和雄 (気象研究所)	気象庁非静力学モデルの現業化とメソスケール気象予測の高度化を通じた社会貢献
堀内賞	川村賢二 (国立極地研究所)	極域氷床コア及びフィルン空気を基にした過去の大気組成・気候の復元と変動メカニズムの研究
	井口俊夫 (情報通信研究機構)	衛星搭載降雨レーダによる降雨観測手法の開拓
正野賞	山口宗彦 (気象研究所)	アンサンブル手法と特異ベクトル法による台風予測技術の開発と研究
	吉田幸生 (国立環境研究所)	温室効果観測技術衛星 (GOSAT) のデータ品質の向上に関する研究
山本賞	坂崎貴俊 (京都大学)	対流圏・成層圏・中間圏における 1 日周期潮汐波の力学的研究
	板橋秀一 (電力中央研究所)	東アジア域の大気質変動の解明に向けたソース・レセプター解析の高度化に関する研究
奨励賞	實本正樹 (京都府立城南菱創高等学校)	大気現象の写真・動画を活用した気象学の普及啓発と高等学校気象教育への貢献
	サニーエンジェルス (一般社団法人日本気象予報士会)	母親を対象とした気象・防災知識普及および科学リテラシー向上への貢献
気象集誌論文賞	古林慎哉, 太田行哉, 原田やよい, 海老田綾貴, 守谷昌己, 小野田浩克, 大野木和敏, 釜淵弘隆, 小林ちあき, 遠藤洋和, 宮岡健吾, 高橋清利 (気象庁)	Kobayashi, S., Y. Ota, Y. Harada, A. Ebita, M. Moriya, H. Onoda, K. Onogi, H. Kamahori, C. Kobayashi, H. Endo, K. Miyaoka, and K. Takahashi, 2015: The JRA-55 Reanalysis: General specifications and basic characteristics. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 93, 5–48, doi:10.2151/jmsj.2015-001
	佐藤正樹 (東京大学), 山田洋平 (海洋研究開発機構), 杉正人 (気象研究所), 小玉知央, 野田暁 (海洋研究開発機構)	Satoh, M., Y. Yamada, M. Sugi, C. Kodama, and A. T. Noda, 2015: Constraint on future change in global frequency of tropical cyclones due to global warming. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 93, 489–500, doi:10.2151/jmsj.2015-025
SOLA 論文賞	増田 慧, 石岡圭一 (京都大学)	Masuda, S., and K. Ishioka, 2015: A method to calculate steady Lee-Wave solutions with high-accuracy. <i>SOLA</i> , 11, 85–89, doi:10.2151/sola.2015-021.

## (2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で 3 名選び顕彰している。

2015 年度は、該当者なし

## (3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2015 年度は「朝日賞」・「日本学術振興会育志賞」・「文部科学大臣表彰科学技術賞」・「文部科学大臣表彰若手科学者賞」の候補者を推薦した。

## 2. 国際学術交流事業への支援・援助



国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2015年度は以下のとおり補助を行った。

- ・申請者：升永竜介（東京大学先端科学技術研究センター）  
宮本 歩（東京大学先端科学技術研究センター）
- ・会議名：26<sup>th</sup> General Assembly of the International Union of Geodesy and Geophysics(IUGG)
- ・場 所：チェコ共和国プラハ
- ・期 間：2015年6月22日～7月2日

#### IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

##### 1. 会員の異動状況

2015年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1～2%/年で、2015年度も1.6%の減少であった。その内、個人会員も1.6%の減少だが、団体会員は現状維持であった。また、個人会員の内、高年会員が若干増加しているのは、一般会員から高年会員への変更によるものと考えられる。

社員種別		社員数		増減数
		本年度末 (2016年3月31日)	前年度末 (2015年3月31日)	
個人会員	A	2,359	2,393	△34
	B	412	432	△20
	C	31	23	8
	A (学生)	187	206	△19
	B (学生)	16	18	△2
	C (学生)	14	14	0
	A (高年)	206	193	13
	B (高年)	12	12	0
	C (高年)	2	2	0
	合計	3,239	3,293	△54
団体会員	団体A	72	73	△1
	団体B	75	75	0
	団体C	54	53	1
	合計	201	201	0
賛助会員		27	28	△1
名誉会員		18	18	0
計		3,485	3,540	△55

##### 2. 役員の選任及び解任

2014年度総会で第38期理事20名を次の通り選任した。任期は2014年度総会の日から2016年度総会の日までの2年間である。2015年度に役員の変更はなかった。

なお、理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
新野 宏	東京大学大気海洋研究所教授	理事長（代表理事）
藤谷 徳之助	一般財団法人日本気象協会顧問	副理事長（業務執行理事）、企画調整、気象災害
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	岸保賞候補者推薦、学術
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	国立極地研究所特任教授	正野賞候補者推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画

佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塩谷 雅人	京都大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦
竹内 綾子	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 異常気象情報センター調査官	会計担当（業務執行理事）
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
田中 博	筑波大学計算科学研究センター教授	教育と普及
中島 映至	宇宙航空研究開発機構第一宇宙部門地球観測 研究センター長	藤原賞候補者推薦、名誉会員推薦、地球環境問題
中村 健治	獨協大学経済学部教授	部外表彰等候補者推薦
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	気象研究ノート編集
長谷部 文雄	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	国際学術交流
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	山本賞候補者推薦
藤部 文昭	首都大学東京都市環境学部特任教授	大気編集
三上 正男	気象業務支援センター振興部国際業務課長	講演企画、奨励賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当（業務執行理事）
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	学会賞候補者推薦、気象研究コンソーシアム

### 3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発表することとしている。

2015年度は以下の項目について、要請と要望を行った

- (1) 共同利用・共同研究拠点の認定について（要請）
  - ①名古屋大学宇宙地球環境研究所（仮称）について、文部科学省宛、2015年4月30日付
  - ②岐阜大学流域科学研究センターについて、文部科学省宛、2015年5月21日付
- (2) 原子力関連施設の事故の際の放射性物質の大気拡散対策に関する意見交換会開催について（要望）  
原子力規制委員会宛、2016年2月1日付

### 4. 会議等の開催

#### (1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2015年度は、2015年5月22日につくば市つくば国際会議場で開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案1. 「2014年度事業報告」  
議案2. 「2014年度決算報告」  
議案3. 「2014年度監査報告」
- ② 報告事項 報告1. 「2015年度事業計画」  
報告2. 「2015年度収支予算」

#### (2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催している（2015年11月の理事会は諸般の事情により開催せず）。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2015年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

なお、理事会開催場所に出席できない理事もTV会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第38期第11回理事会 (2015年4月13日)	1. 第38期第10回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015年度総会資料について(2014年度決算報告、事業報告等)	〃
	1. 第38期第11回理事会議事録の確認	全会一致で承認



第38期第12回理事会 (2015年5月21日)	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃
第38期第13回理事会 (2015年6月15日)	1. 第38期第12回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 2015年度総会議事録の確認	〃
	3. 会員の新規加入等について	〃
第38期第14回理事会 (2015年7月28日)	1. 第38期第13回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 日本気象学会賞受賞者選定規程の改正	〃
第38期第15回理事会 (2015年9月15日)	1. 第38期第14回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 選挙管理委員長の選任	〃
	4. 役員候補者の定数	〃
第38期第16回理事会 (2015年10月28日)	1. 第38期第15回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 日本学術会議防災学術連携体への参加について	〃
第38期第17回理事会 (2015年12月14日)	1. 第38期第16回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 個人情報保護方針について	修正の上再度協議となった
	4. 電子情報委員会からの提案について	全会一致で承認
第38期第18回理事会 (2016年1月26日)	1. 第38期第17回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 個人情報保護方針について	〃
第38期第19回理事会 (2016年2月22日)	1. 第38期第18回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2016年度事業計画、収支予算について	〃
	4. 風工学シンポジウム論文集の名称変更について	〃
第38期第20回理事会 (2016年3月22日)	1. 第38期第19回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

## (3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年2回、理事長が招集して開催することとしている。

## ①第3回支部長会議

日時：2015年10月15日

議題：2015年度支部活動報告（支部長報告）

2015年度支部活動計画（支部長報告）

大会の運営に関する改善案について

学会運営の中期課題について

第38期第1回評議員会での議論等への対応について

## ②第4回支部長会議

日時：2016年3月4日

議題：2015年度支部活動報告（支部長報告）

2016年度支部活動計画（支部長報告）

大会の運営に関する改善案について

学会運営の中期課題について

第38期第2回評議員会への対応について

## (4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

気象学会では、他の理数系学会と同様、会員数が長期減少傾向にあり、大学院博士課程進学者も減少傾向にある。さらに社会的には、初等中等教育におけるいわゆる「理科離れ」が懸念されている。今後の学会の発展を図るためには、これまでの評議員会で検討された課題のうち、特に初等中等教育を含む人材育成に関する活動の強化が急務となっている。このような状況に鑑み、第38期評議員会に対して「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」を諮問した。2015年度は以下のとおり実施した。

## ・第38期第1回評議員会

日時：2015年4月20日

議題：(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み

なお、評議員には、大学等における理科教育担当関係者、初等中等教育現場の関係者、理科教育学会の関係者、地球惑星科学連合の教育問題関係者、地学オリンピック関係者、地球科学関連学会関係者(地震・海洋等の学会責任者)の各分野の有識者に就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとした。

第38期第2回の評議員会は2016年4月に開催することを計画している。

## (5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2015年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

## ① 企画調整委員会

大会の運営に関する改善策について、委員会内にワーキンググループを設置して検討を行った。さらに、学会運営に関する中期課題についても検討を行った。

## ② 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新に加えて、独自SSLの導入やログイン機能実装に向けた準備を進めた。

以上

## 議案 2 2015年度決算報告

### 決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
  - (1) 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
  - (2) 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
  - (3) 法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 基本財産
  - (1) 定期預金（正野賞）10万円を取崩し、賞金の一部に充てた。
  - (2) 基本財産のうち、償還を迎えた国債（法人会計基本金）を資金として地方債を購入した。
- 3 特定資産を積立・支出
  - ・ 日中韓共催国際会議開催費用の今年度分40万円（5年目）を積み立てた後、取り崩して使用した。
- 4 受取会費を配分
  - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。
- 5 その他
  - ・ 会計区分別正味財産増減計算書には、増減の大きいもの（概ね20万円以上、かつ±30%以上の科目）に備考を付す。

### 2-1 貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	54,504,649	△ 1,885,238	0	52,619,411
棚卸資産	5,599,932	0	0	5,599,932
仮払金	3,000,000	0	0	3,000,000
流動資産合計	63,104,581	△ 1,885,238	0	61,219,343
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 基本財産				
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	35,300,000	1,750,000	0	37,050,000
地方債	8,650,000	10,000,000	0	18,650,000
基本財産合計	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(2) 特定資産				
事務局移転経費	1,320,000	1,081,652	0	2,401,652
特定資産合計	1,320,000	1,081,652	0	2,401,652
(3) その他固定資産				
什器備品	169,106	8,243	0	177,349
無形固定資産	356,265	191,835	0	548,100
その他固定資産合計	525,371	200,078	0	725,449
固定資産合計	47,715,371	13,031,730	0	60,747,101
資産合計	110,819,952	11,146,492	0	121,966,444
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
個人会員前受会費	21,593,110	0	0	21,593,110
預り金	121,000	152,497	0	273,497
流動負債合計	21,714,110	152,497	0	21,866,607
<b>2. 固定負債</b>				
退職給与引当金	1,485,000	1,215,000	0	2,700,000
固定負債合計	1,485,000	1,215,000	0	2,700,000
負債合計	23,199,110	1,367,497	0	24,566,607
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 基金</b>				
基金	0	0	0	0
<b>2. 指定正味財産</b>				
指定正味財産合計	4,000,000	0	0	4,000,000
<b>3. 一般正味財産</b>				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	83,620,842	9,778,995	0	93,399,837
一般正味財産合計	83,620,842	9,778,995	0	93,399,837
(うち基本財産への充当額)	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(うち特定資産への充当額)	1,319,971	1,081,681	0	2,401,652
正味財産合計	87,620,842	9,778,995	0	97,399,837
負債及び正味財産合計	110,819,952	11,146,492	0	121,966,444

## 2-2 会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	422,211	422,036	175	
藤原賞	19,115	19,060	55	
山本賞・正野賞	65,120	65,000	120	
堀内賞	44,376	44,376	0	
岸保賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	12,408,860	12,490,083	△ 81,223	
個人会員受取会費	10,167,420	10,480,048	△ 312,628	
団体会員受取会費	1,648,040	1,494,035	154,005	
賛助会員受取会費	593,400	516,000	77,400	
事業収益	42,077,441	40,057,373	2,020,068	
大会開催事業収益	11,378,000	11,988,150	△ 610,150	
教育と普及事業収益	504,000	568,000	△ 64,000	
天気事業収益	3,226,759	3,118,285	108,474	
気象集誌事業収益	11,242,472	9,296,787	1,945,685	
SOLA事業収益	3,180,000	3,123,900	56,100	
気象研究ノート事業収益	3,134,960	3,946,155	△ 811,195	
予稿集事業収益	6,240,100	6,266,700	△ 26,600	
書店扱い事業収益	1,626,340	1,414,904	211,436	
支部事業収益	147,710	261,992	△ 114,282	
その他事業収益	32,100	72,500	△ 40,400	
会議開催収益	1,365,000	0	1,365,000	ACM(日中韓国際会議)開催
受取補助金	4,289,000	4,000,000	289,000	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
その他補助金収益	289,000	0	289,000	
受取寄付金	124,000	4,653,580	△ 4,529,580	
受取寄付金	124,000	4,653,580	△ 4,529,580	寄付金減
雑収益	795,227	525,188	270,039	
受取利息	1,880	2,213	△ 333	
著作権複写許可料収益	545,493	168,190	377,303	著作権料の分配増
その他雑収益	247,854	354,785	△ 106,931	不特定収益の減
経常収益計	60,116,739	62,148,260	△ 2,031,521	
(2) 経常費用				
事業費	69,429,777	60,848,979	8,580,798	
給料手当	7,181,305	7,168,751	12,554	
臨時雇賃金	5,565,375	4,780,708	784,667	
退職給付費用	0	551,232	△ 551,232	退職者なし
法定福利費	1,116,899	1,087,041	29,858	
会議費	333,025	721,685	△ 388,660	会議の効率化
旅費交通費	3,038,488	2,569,853	468,635	
通信運搬費	6,190,927	6,330,954	△ 140,027	
減価償却費	334,900	509,767	△ 174,867	償却資産の評価額減
消耗什器備品費	128,560	128,736	△ 176	
消耗品費	902,360	816,838	85,522	
印刷製本費	21,023,010	20,146,129	876,881	
光熱水料費	63,500	64,170	△ 670	
賃借料	1,440,134	1,800,167	△ 360,033	
借料	7,334,619	4,436,352	2,898,267	ACM等会場使用料増
諸謝金	883,500	635,800	247,700	講師依頼の増
奨励費	1,502,400	3,260,396	△ 1,757,996	メダル作成の減
租税公課	1,240,155	229,600	1,010,555	消費税中間納税等の増
委託費	6,528,650	4,914,236	1,614,414	ACM開催等外部委託増
手数料	621,970	689,530	△ 67,560	
雑費	4,000,000	7,034	3,992,966	指定正味財産へ移替
棚卸資産増減額	13,430	266,086	△ 252,656	棚卸資産の増
経常費用計	69,443,207	61,115,065	8,328,142	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,326,468	1,033,195	△ 10,359,663	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,326,468	1,033,195	△ 10,359,663	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度減価償却費	0	24,875	△ 24,875	
過年度減価償却費	0	24,875	△ 24,875	
経常外費用計	0	24,875	△ 24,875	
当期経常外増減額	0	△ 24,875	24,875	
当期一般正味財産増減額	△ 9,326,468	1,008,320	△ 10,334,788	
一般正味財産期首残高	92,947,310	91,938,990	1,008,320	
一般正味財産期末残高	83,620,842	92,947,310	△ 9,326,468	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000	
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000	指定正味財産とする
当期指定正味財産増減額	4,000,000	0	4,000,000	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	4,000,000	0	4,000,000	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	87,620,842	92,947,310	△ 5,326,468	

## 2-3 会計区分別正味財産増減計算書（法人会計）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	111,706	147,740	△ 36,034	
基本金	111,706	147,740	△ 36,034	
受取会費	16,448,950	16,556,622	△ 107,672	
個人会員受取会費	13,477,740	13,892,157	△ 414,417	
団体会員受取会費	2,184,610	1,980,465	204,145	
賛助会員受取会費	786,600	684,000	102,600	
雑収益	5,090	6,007	△ 917	
受取利息	3,872	5,310	△ 1,438	
支部雑収益	1,078	507	571	
その他雑収益	140	190	△ 50	
経常収益計	16,565,746	16,710,369	△ 144,623	
(2) 経常費用				
管理費	16,616,125	15,894,102	722,023	
給料手当	5,875,613	5,865,342	10,271	
臨時雇賃金	117,536	99,000	18,536	
退職給付費用	0	451,008	△ 451,008	退職者なし
法定福利費	913,828	889,398	24,430	
福利厚生費	20,516	0	20,516	
会議費	451,104	285,155	165,949	支部長会単独開催の増
慶弔交際費	0	3,348	△ 3,348	
旅費交通費	2,547,332	2,156,958	390,374	
通信運搬費	1,711,247	1,265,231	446,016	選挙実施による郵送料増
減価償却費	147,159	228,032	△ 80,873	減価償却資産評価額の減
消耗什器備品費	235,224	0	235,224	
消耗品費	253,005	207,595	45,410	
印刷製本費	527,519	509,025	18,494	
光熱水料費	51,955	52,503	△ 548	
賃借料	1,178,291	1,472,864	△ 294,573	
借料	772,849	619,312	153,537	
諸謝金	116,935	0	116,935	
租税公課	945	0	945	
委託費	1,531,930	1,650,444	△ 118,514	
手数料	162,989	138,887	24,102	
雑費	148	0	148	
経常費用計	16,616,125	15,894,102	722,023	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,379	816,267	△ 866,646	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 50,379	816,267	△ 866,646	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度減価償却費	0	△ 24,875	24,875	
過年度減価償却費	0	△ 24,875	24,875	
経常外費用計	0	△ 24,875	24,875	
当期経常外増減額	0	24,875	△ 24,875	
当期一般正味財産増減額	△ 50,379	841,142	△ 891,521	
一般正味財産期首残高	9,829,374	8,988,232	841,142	
一般正味財産期末残高	9,778,995	9,829,374	△ 50,379	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	9,778,995	9,829,374	△ 50,379	

2-4 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	公益会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	422,211	0	111,706	0	533,917
基本金	0	0	0	0	111,706	0	111,706
藤原賞	0	0	19,115	0	0	0	19,115
山本賞・正野賞	0	0	65,120	0	0	0	65,120
堀内賞	0	0	44,376	0	0	0	44,376
岸保賞	0	0	27,600	0	0	0	27,600
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	0	266,000
受取金費	0	0	0	12,408,860	16,448,950	0	28,857,810
個人会員受取金費	0	0	0	10,167,420	13,477,740	0	23,645,160
団体会員受取金費	0	0	0	1,648,040	2,184,610	0	3,832,650
賛助会員受取金費	0	0	0	593,400	786,600	0	1,380,000
事業収益	13,379,910	28,697,531	0	0	42,077,441	0	42,077,441
大会開催事業収益	11,378,000	0	0	0	11,378,000	0	11,378,000
教育と普及事業収益	504,000	0	0	0	504,000	0	504,000
天気事業収益	0	3,226,759	0	0	3,226,759	0	3,226,759
気象集誌事業収益	0	11,242,472	0	0	11,242,472	0	11,242,472
SOLA事業収益	0	3,180,000	0	0	3,180,000	0	3,180,000
気象研究ノート事業収益	0	3,134,960	0	0	3,134,960	0	3,134,960
予稿集事業収益	0	6,240,100	0	0	6,240,100	0	6,240,100
書店扱い事業収益	0	1,626,340	0	0	1,626,340	0	1,626,340
支部事業収益	132,910	14,800	0	0	147,710	0	147,710
その他事業収益	0	32,100	0	0	32,100	0	32,100
会議開催収益	1,365,000	0	0	0	1,365,000	0	1,365,000
受取補助金	289,000	4,000,000	0	0	4,289,000	0	4,289,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
その他補助金収益	289,000	0	0	0	289,000	0	289,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	124,000	0	124,000
受取寄付金	249,091	546,136	0	0	795,227	5,090	800,317
雑収益	1,767	113	0	0	1,880	3,872	5,752
受取利息	0	545,493	0	0	545,493	0	545,493
著作権複写許可料収益	0	0	0	0	0	0	0
支部雑収益	247,324	530	0	0	247,854	1,078	248,932
その他雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	14,018,001	33,267,667	422,211	12,408,860	60,116,739	16,565,746	76,682,485
(2) 経常費用							
事業費	20,400,953	42,424,780	6,604,044	0	69,429,777	0	69,429,777
給料手当	1,044,554	5,875,613	261,138	0	7,181,305	0	7,181,305
臨時雇賃金	1,030,865	4,534,510	0	0	5,565,375	0	5,565,375
法定福利費	162,458	913,827	40,614	0	1,116,899	0	1,116,899
会議費	268,548	60,492	3,985	0	333,025	0	333,025
旅費交通費	2,027,526	365,677	645,285	0	3,038,488	0	3,038,488
通信運搬費	436,751	5,754,176	0	0	6,190,927	0	6,190,927
減価償却費	103,649	231,251	0	0	334,900	0	334,900
消耗什器備品費	0	128,560	0	0	128,560	0	128,560
消耗品費	508,439	381,922	11,999	0	902,360	0	902,360
印刷製本費	1,990,068	18,976,458	56,484	0	21,023,010	0	21,023,010



光熱水料費	9,236	51,954	2,310	63,500	0	63,500	0	63,500
貸借料	209,474	1,178,292	52,368	1,440,134	0	1,440,134	0	1,440,134
借料	7,138,093	188,164	8,362	7,334,619	0	7,334,619	0	7,334,619
諸謝金	463,500	420,000	0	883,500	0	883,500	0	883,500
奨励費	0	0	1,502,400	1,502,400	0	1,502,400	0	1,502,400
租税公課	490,704	749,451	0	1,240,155	0	1,240,155	0	1,240,155
委託費	4,216,954	2,298,758	12,938	6,528,650	0	6,528,650	0	6,528,650
手数料	300,134	315,675	6,161	621,970	0	621,970	0	621,970
雑費	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
管理費	0	0	0	0	0	16,616,125	0	16,616,125
給料手当	0	0	0	0	0	5,875,613	0	5,875,613
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	117,536	0	117,536
法定福利費	0	0	0	0	0	913,828	0	913,828
福利厚生費	0	0	0	0	0	20,516	0	20,516
会議費	0	0	0	0	0	451,104	0	451,104
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,547,332	0	2,547,332
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,711,247	0	1,711,247
減価償却費	0	0	0	0	0	147,159	0	147,159
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	235,224	0	235,224
消耗品費	0	0	0	0	0	253,005	0	253,005
印刷製本費	0	0	0	0	0	527,519	0	527,519
光熱水料費	0	0	0	0	0	51,955	0	51,955
賃借料	0	0	0	0	0	1,178,291	0	1,178,291
借料	0	0	0	0	0	772,849	0	772,849
諸謝金	0	0	0	0	0	116,935	0	116,935
租税公課	0	0	0	0	0	945	0	945
委託費	0	0	0	0	0	1,531,930	0	1,531,930
手数料	0	0	0	0	0	162,989	0	162,989
雑費	0	0	0	0	0	148	0	148
棚卸資産増減額	0	13,430	0	13,430	0	13,430	0	13,430
経常用計	20,400,953	42,438,210	6,604,044	69,443,207	0	69,443,207	0	69,443,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,382,952	△ 9,170,543	△ 6,181,833	△ 12,408,860	△ 9,326,468	△ 50,379	△ 9,326,468	△ 9,326,468
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,382,952	△ 9,170,543	△ 6,181,833	△ 12,408,860	△ 9,326,468	△ 50,379	△ 9,326,468	△ 9,326,468
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,382,952	△ 9,170,543	△ 6,181,833	△ 12,408,860	△ 9,326,468	△ 50,379	△ 9,326,468	△ 9,326,468
一般正味財産期首残高	△ 4,744,858	△ 19,285,625	40,030,469	76,947,324	92,947,310	9,829,374	102,776,684	102,776,684
一般正味財産期末残高	△ 11,127,810	△ 28,456,168	33,848,636	89,356,184	83,620,842	9,778,995	93,399,837	93,399,837
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
受取寄付金	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 11,127,810	△ 28,456,168	37,848,636	89,356,184	87,620,842	9,778,995	97,399,837	97,399,837

## 2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

## 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

## 2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

## 3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000	1,920,000	100,000	1,920,000
国債	47,050,000	0	10,000,000	37,050,000
地方債	10,570,000	10,000,000	1,920,000	18,650,000
基本財産合計	57,720,000	11,920,000	12,020,000	57,620,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,000,780	400,295	2,401,075	0
事務局移転経費積立資産	2,401,174	478	0	2,401,652
特定資産合計	4,401,954	400,773	2,401,075	2,401,652
合計	62,121,954	12,320,773	14,421,075	60,021,652

## 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	1,920,000	0
国債	37,050,000	0	37,050,000	0
地方債	18,650,000	0	18,650,000	0
基本財産合計	57,620,000	0	57,620,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	0	0	0	0
事務局移転経費積立資産	2,401,652	0	2,401,652	0
特定資産合計	2,401,652	0	2,401,652	0
合計	60,021,652	0	60,021,652	0

## 5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	777,227	294,008
無形固定資産（ソフトウェア）	2,625,000	1,711,500	913,500
合計	3,696,235	2,488,727	1,207,508

## 6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	105.4038	883,521
第310回利付国債（10年）	10,450,000	105.3600	560,120
第61回利付国債（20年）	10,250,000	108.3156	852,349
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	104.2300	238,995
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	106.1900	185,700
27-3兵庫県公債（10年）	10,000,000	104.2300	423,000
大和ネクスト銀行定期預金（3年）	1,920,000	100.0000	0
合計	57,620,000		3,143,685

## 7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成26年度科学研究補助金 (研究成果公開促進費)	(独)日本 学術振興会	0	4,000,000	4,000,000	0	一般正味財産
つくば観光コンベンション協会補助 金	つくば観光コン ベンション協会	0	289,000	289,000	0	一般正味財産
合計		0	4,289,000	4,289,000	0	

## 2-6 附属明細書

## 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	正野賞	100,000		100,000	0
	岸保賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産 計	57,720,000	0	100,000	57,620,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	2,000,780	400,295	2,401,075	0
	事務局移転経費積立資産	2,401,174	478	0	2,401,652
	特定資産 計	4,401,954	400,773	2,401,075	2,401,652

## 2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,700,000	0	0	2,700,000

## 2-7 財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管金	活動資金	111,926
預金	普通預金	活動資金	20,372,228
	みずほ銀行	活動資金	18,741,621
	丸之内支店		
	三井住友信託銀行	活動資金	1,630,607
	本店営業部		
	郵便振替貯金		23,388,845
	ゆうちょ銀行	活動資金	23,388,845
	〇一九店(本店)		
	支部口座		3,214,319
	北海道支部	支部活動資金	332,662
	北洋銀行北五条通支店		
	東北支部	支部活動資金	210,104
	ゆうちょ銀行八八八店		
	中部支部	支部活動資金	29,924
	三井住友銀行本山支店		
	関西支部	支部活動資金	1,057,475
	三菱東京UFJ銀行谷町支店		
	九州支部	支部活動資金	636,896
	福岡銀行六本松支店		
	沖縄支部	支部活動資金	947,258
	琉球銀行樋川支店		
	支部強化基金	支部活動強化のための資金	5,532,093
棚卸資産			5,599,932
仮払金	実行委員会口座	2016年度春季大会準備金	3,000,000
	三菱東京UFJ銀行新丸の内支店		
流動資産合計			61,219,343
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			1,920,000
大和ネクスト銀行		運用益を表彰事業に充当	1,920,000
(藤原賞)			
国債			37,050,000
野村証券①	310 利付国債(10年)	運用益を学術交流に充当	16,350,000
(国際学術交流基金)			
野村証券②	61 利付中途国債	運用益を学術交流に充当	10,250,000
(国際学術交流基金)	(11年/20年)		
大和証券①	310 利付国債(10年)	運用益を法人会計に充当	1,750,000
(基本金)			
大和証券②	310 利付国債(10年)	運用益を表彰事業に充当	6,500,000
(山本・正野論文賞)			
大和証券③	310 利付国債(10年)	運用益を表彰事業に充当	600,000
(堀内賞)			
大和証券④	310 利付国債(10年)	運用益を表彰事業に充当	1,600,000
(藤原賞)			
地方債			18,650,000
三井住友信託銀行	27-3 兵庫県公債(10年)	運用益を法人会計に充当	10,000,000
(基本金)			
大和証券	24-1 徳島県公債(10年)	運用益を表彰事業に充当	5,650,000
(堀内賞)			
大和証券	25-4 千葉県公債(10年)	運用益を表彰事業に充当	3,000,000
(岸保賞)			
特定資産			
事務局移転経費			2,401,652
三菱東京UFJ③東京営業部	三菱東京UFJ銀行	事務局移転に備える積立資金	2,401,652
	(東京営業部)		
その他固定資産			
什器備品		事務局・支部で使用	177,349
無形固定資産		会員情報管理ソフト	548,100
固定資産合計			60,747,101
資産合計			121,966,444
(流動負債)			
個人会員前受会費		2016年度の事業活動資金	21,593,110
A			14,964,680
B			4,812,680
C			121,800
A(学生)			612,150
B(学生)			121,500
C(学生)			40,000
A(高年)			815,100
B(高年)			97,200
C(高年)			8,000
預り金			273,497
所得税		源泉徴収所得税預り金(納付月4月の分)	13,892
社会保険料		社会保険料(個人負担分)預り金	124,505
懇親会費		2016年度春季大会懇親会の前受金	121,000
その他預り金		個人住民税(給与引去)預り金	14,100
流動負債合計			21,866,607
(固定負債)			
退職給与引当金		職員退職時の退職金に充当	2,700,000
固定負債合計			2,700,000
負債合計			24,566,607
正味財産			97,399,837

### 議案3 2015年度監査報告

2015年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

#### 1. 監査月日

2016年4月11日(月)

#### 2. 監査場所

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内  
日本気象学会事務局

#### 3. 監査帳簿

- (1) 2015年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書(公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) 普通預金明細票
- (7) ゆうちょ振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2016
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2015年度事業報告書

#### 4. 監査内容

- (1) 2015年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

#### 5. 監査意見

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2015年度の学会活動については、大会・研究会

の開催や学術誌の出版などの研究活動、サイエンスカフェなど一般向け教育・啓蒙活動を例年通り活発に行っていることは高く評価できる。さらに、原子力規制委員会宛に「原子力関連施設の事故の際の放射性物質の大気拡散対策に関する意見交換会開催について」の要望を發出するなど、社会への発信を積極的に行っていることも特筆される。

2015年度は、学会運営の中期課題について検討を行い、特に大会運営について毎回の理事会や支部長会議等で議論を行った。これらの議論の経緯や結果については、天気に掲載し広く会員からの意見を求めている。それを受け、2017年度より大会運営が見直される。このような大会運営の改善に向けての取り組みは高く評価できる。今後も幅広く門戸を開いた大会運営を行うことを要望する。


別の長期的課題としては、会員数の減少が挙げられる。学会の在り方に密接に関連する課題であり、引き続き議論が必要である。

他の重要な課題として、初等中等教育における「理科離れ」及び、それに関連した地学履修者や教育者の減少が挙げられる。気象学会としてこれらに対応するため、評議員会に対して気象学会における理科教育への取り組みについて諮問し、対策を議論した。加え、2015年度春季大会からジュニアセッションを開催するなどしており、これら一連の活動は評価できる。今後も継続的な活動を期待する。

最後に、この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2016年4月11日

監事

岡本幸三 

監事

高谷康太郎 

## 議案4 第39期役員の選任について

### 【役員候補者選挙において当選した理事選任候補者】（記載は選挙名簿順、所属は立候補時の所属）

- 議案4-1 第39期理事の選任（榎本 剛 京都大学防災研究所・准教授）
- 議案4-2 第39期理事の選任（竹見 哲也 京都大学防災研究所・准教授）
- 議案4-3 第39期理事の選任（藤部 文昭 首都大学東京都市環境学部・特任教授）
- 議案4-4 第39期理事の選任（佐藤 薫 東京大学大学院理学系研究科・教授）
- 議案4-5 第39期理事の選任（中村 尚 東京大学先端科学技術研究センター・教授）
- 議案4-6 第39期理事の選任（仲江川敏之 気象庁気象研究所気候研究部・主任研究官）
- 議案4-7 第39期理事の選任（廣岡 俊彦 九州大学大学院理学研究院・教授）
- 議案4-8 第39期理事の選任（堀之内 武 北海道大学地球環境科学研究院・准教授）
- 議案4-9 第39期理事の選任（岩崎 俊樹 東北大学大学院理学研究科・教授）
- 議案4-10 第39期理事の選任（渡部 雅浩 東京大学大気海洋研究所・准教授）
- 議案4-11 第39期理事の選任（塩谷 雅人 京大生生存圏研究所・教授）
- 議案4-12 第39期理事の選任（近藤 豊 国立極地研究所・特任教授）
- 議案4-13 第39期理事の選任（余田 成男 京都大学大学院理学研究科・教授）
- 議案4-14 第39期理事の選任（高菦 出 気象庁気象研究所環境・応用気象研究部・部長）
- 議案4-15 第39期理事の選任（坪木 和久 名古屋大学宇宙地球環境研究所・教授）
- 議案4-16 第39期理事の選任（佐藤 正樹 東京大学大気海洋研究所・教授）
- 議案4-17 第39期理事の選任（平松 信昭 一般財団法人日本気象協会・専任主任技師）

### 【理事会からの推薦による理事選任候補者（細則第22条7項関連）】（記載は届出順、所属は届出時の所属）

- 議案4-18 第39期理事の選任（石原 幸司 気象庁地球環境・海洋部気候情報課調査官）

推薦理由：石原会員は、現在、気象庁地球環境・海洋部気候情報課において、地球温暖化及び都市化等、気候の長期的変化に係る業務に従事している。平成18年度から22年度には、気象研究所主任研究官として、地球温暖化に伴う極端降水の将来変化等の研究を行い、日本気象学会春季大会及び秋季大会に積極的に参加・発表するとともに、平成24年3月には「地域頻度解析の有効性評価と地球温暖化に伴う将来変化予測への応用に関する研究」で京都大学より工学博士を取得している。石原会員は、2014年5月から2015年5月まで、2016年度日本気象学会春季大会準備委員を務めており、これまでの気象業務・気候研究の経験を生かして、今後の気象学会の発展のために活動いただけると期待される。以上のことから石原会員を理事選任候補として推薦する。



議案4-19 第39期理事の選任（山田 和孝 気象庁予報部数値予報課予報官）

推薦理由：山田和孝会員は、気象庁数値予報課で全球数値予報モデルの開発に長く携わり、平成19年に現業運用を開始した、水平格子間隔20kmの全球数値予報モデルの開発と改良に従事している。平成21年4月からの4年間は、気象庁環境気象管理官付化学輸送モデル開発推進官として化学輸送モデルの開発に携わり、平成22年の全般スモッグ気象情報の発表開始に貢献した。また日本気象学会の活動に関連して、国際学術交流委員会事務局を第32期から第34期まで務め、国際学術交流の促進を図ってきたほか、第38期からは庶務担当の理事として学会運営の全般に寄与している。こうした山田会員の全球数値予報技術の開発やその応用についての実績及び学会活動での経験は、今後の気象学会の活動に大いに活かされると期待される。以上のことから山田会員を理事選任候補として推薦する。

議案4-20 第39期理事の選任（瀬上 哲秀 元気象研究所長）

推薦理由：瀬上哲秀会員は、気象庁・数値予報課において長年にわたりメソ数値予報モデルの開発に従事した。また、業務課及び企画課においては、関係省庁や地方自治体と連携し防災気象情報の高度化を図る等、気象防災の推進に尽力した。その後、大阪管区気象台長、地球環境・海洋部長、観測部長、気象研究所長などの要職を歴任した。気象研究所においては、研究推進体制の強化を図るとともに、気象業務の発展に資するための研究計画の策定を主導した。

日本気象学会は公益社団法人となり、運営の透明性と社会貢献が強く求められるようになった。特に、大震災以降は、自然災害への国民の関心が高まっており、日本気象学会も他の学協会や行政組織と連携し、災害に強い社会の実現に向けて積極的な役割を果たす必要があると考える。瀬上会員がこれまで培ってきた企画調整力や気象防災に関わる知識と経験は、これからの日本気象学会の活動に大いに役立つものとする。以上の理由から、瀬上会員を理事選任候補者として推薦する。

【役員候補者選挙において当選した監事選任候補者】（記載は選挙名簿順、所属は立候補時の所属）

議案4-21 第39期監事の選任（高谷 康太郎 京都産業大学理学部・准教授）

議案4-22 第39期監事の選任（鈴木 靖 一般財団法人日本気象協会・技師長）

## 報告1 2016年度事業計画

(2016年4月1日～2017年3月31日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2016年度もこれらの事業をより一層推進していく計画である。

### I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年2回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学・大気科学知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ等を、各支部も含め全国的に実施する。

#### 1. 研究会等の開催

##### (1) 全国大会

春と秋の年2回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

##### ① 2016年度春季大会

期日：2016年5月18日（水）～21日（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

担当：気象庁

シンポジウム：「竜巻の観測・予測の現状と将来」（5月20日開催）

##### ② 2016年度秋季大会

期日：2016年10月26日（水）～28日（金）

会場：名古屋大学豊田講堂他4会場

担当：中部支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

##### (2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行なうと共に、研究交流や情報共有を行なうものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、十分な研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計13の研究連絡会が設置されている。2016年度も、例年通り各々年1～2回の研究発表会等の開催を計画している。

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| ① メソ気象研究連絡会      | ⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会       | ⑨ 航空気象研究連絡会         |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会    | ⑩ 惑星大気研究連絡会         |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会    | ⑪ 長期予報研究連絡会         |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑫ 熱帯気象研究連絡会         |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会    | ⑬ 台風研究連絡会           |
| ⑦ 天気予報研究連絡会      |                     |

## (3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2016年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

また、2015年度に学術委員会と連携して同委員会内に新たに設置した「データ利用部会」では、大容量データの提供環境等について検討を進める。

## (4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。2016年度の計画は以下のとおりである。

## ① 第53回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が共催して、2016年7月6-8日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

## ② エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。今年度の第33回は2016年8月31日～9月2日に堺市で開催される。

## ③ 第3回理論応用力学シンポジウムの開催

日本学術会議が主催し、気象学会等が共催して、毎年開催されており、2016年度は第3回目となる。開催時期、場所については未定である。

## ④ 第24回風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2016年度は2016年12月5日～7日に建築会館で開催する予定である。

## ⑤ Asian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)の次回日本開催の準備

2009年(第4回)から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology」として、日本で開催した。6年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

## (5) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

## ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2016年6月27日に開催を予定

イ 第2回研究発表会：開催を予定

## ② 東北支部 支部研究会：2016年度は、仙台管区気象台調査研究会との共催を予定

## ③ 中部支部 地区研究会等：開催を予定(開催地及び開催時期未定)

## ④ 関西支部 ア 総会・年会：2016年6月25日に大阪で開催を予定

イ 近畿地区例会：2016年12月に大阪で開催を予定

(大阪管区気象台近畿地区研究会と共催)

ウ 四国地区例会：2016年12月～2017年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台四国地区研究会と共催)

エ 中国地区例会：2016年12月～2017年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台中国地区研究会と共催)

## ⑤ 九州支部 支部発表会：2017年3月に福岡で開催を予定

## ⑥ 沖縄支部 支部研究会：年度後半に開催を予定(場所未定)

## (6) その他

## ① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー(若手会夏の学校)は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されている。2016年度は第28回目の開催(時期、場所は未定)となる。

## 2. 一般向け普及・啓発活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。

また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、小学生を対象とした九州支部の「こども気象学会」、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2016年度は、「台風災害」をテーマとして開催を計画している。

(2) 第50回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・一般の方を対象に毎年夏季大学を開催している。2016年度は「エルニーニョ現象と異常気象(案)」をテーマに7月30日(土)～31日(日)に「気象庁講堂」で開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、日本気象予報士会と共催で全国各地で開催を計画している。東京においては、年4回の開催を目指す。

(4) 第2回ジュニアセッションの開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、気象学会春季大会においてジュニアセッションを開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。概要は次のとおりである。

① 日 時：2016年5月21日(土) 10:30～12:30

② 場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター(2016年度春季大会会場)

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

または、高等学校卒業後1年以内の個人または団体(グループ)

③ 発表内容：気象・気候や大気科学の観測・研究に関すること

この企画に参加することより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待している。

(5) 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力を得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア サイエンスカフェ：2017年2～3月に札幌市で開催を予定

イ 気象講演会：開催を予定(開催地・開催時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：開催を予定

イ 第7回気象サイエンスカフェ東北：2016年秋頃に仙台で開催を予定

③ 中部支部 ア サイエンスカフェ in 中部：東海地区(2回)、中部支部内(1回)の開催を予定(開催時期未定)

④ 関西支部 ア 第38回夏季大学：2016年8月に開催を予定

イ 第10回サイエンスカフェ in 関西：2016年度後半に大阪で開催を予定

ウ 夏季大学の会場において、高校生以上を対象とした「気象関係 合同進路説明会」の開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第16回気象教室：2016年8月に開催を予定(開催地は福岡以外の都市も含めて検討中)

イ 第8回サイエンスカフェ in 九州：2017年1月下旬～2月に福岡で開催を予定

ウ 第4回サイエンスカフェ in 鹿児島：2017年1月下旬～2月に鹿児島で開催を予定

エ ジュニアセッション in 九州：2017年3月に開催を予定(支部発表会に合わせて開催予定) ※今年度はこども気象学会の開催を見合わせ、ジュニアセッションを新設

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：年度後半に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)

イ 「子ども気象学士教室」：夏休み期間中に開催を予定(場所未定)

ウ 親と子のお天気教室：夏休み期間中に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)

エ 離島お天気教室 支部内の数カ所で開催を予定(開催場所・時期未定：沖縄気象台と共催)

オ 施設見学ツアー：開催場所・時期ともに未定

(6) その他

① 気象教育懇談会の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。このため、学校教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者等が集まり、気象教育に関する情報交換を図るため、気象教育懇談会を開催している。

## ② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を開始している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定のための認定委員会に委員を派遣する。

## II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、従前と同様、以下の1～6の6種類の図書の刊行を継続実施する。

### 1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2016年度は「第63巻4号～第64巻3号」を刊行する。冊子体刊行後速やかに電子ジャーナル版を公開する。

### 2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。2016年度は「第94巻2号～第95巻1号及び特集号・特別号」を刊行する。2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開する。

また、日本学術振興会の「科学研究補助金」により、2013年度から5年計画で進めている「国際情報発信強化の取り組み」については、2016年度は引き続き次の事項に重点をおいて計画を進める。

- ・ 同一著者による1年以内の投稿論文に対して投稿料の減免措置を行う。
- ・ 昨年度未掲載のアジアオセアニア地球科学学会で発表した論文の気象集誌特集号への掲載促進のため掲載料の補助を行う。
- ・ J-STAGE 掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図る。
- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図る。

### 3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を3100語（約4ページ相当）としている。2016年度は「第12巻～第13巻」を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。また、The first Asian Conference on Meteorology : ACM2015（日中韓気象学会共催会議）の特別号として Vol. 12A の出版を予定している。

### 4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2016年度は、「234号～241号」を刊行する計画である。内容は、「竜巻を識る」、「都市における極端気象の観測・予測・情報伝達」、「マルチパラメータレーダー」、「中緯度の海洋・大気・気候相互作用」、「南岸低気圧による大雪」、「気象レーダー60年の歩みと将来展望」（いずれも仮題）等を予定している。また、気象研究ノート編集委員会では、直近10年分程度を除く既刊の気象研究ノートの会員向け公開の準備を引き続き電子情報委員会と協力して進める。

### 5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は400～500編である。2016年度は「109号（春季大会）」、「110号（秋季大会）」を刊行する計画である。また、予稿集の電子媒体による刊行のために所要の準備を早急に進める。

### 6. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2016年度は刊行の計画はない。

## III 研究の奨励・援助および研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科

学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行ない、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

#### 1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の9つの賞と、地方支部で行っている奨励賞がある。春季大会では日本気象学会賞・藤原賞・岸保賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞・正野賞・山本賞・奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞・SOLA論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。九州支部奨励賞は支部の総会で授賞を行う。

##### (1) 日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選り顕彰する。

##### (2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選り顕彰する。

##### (3) 岸保賞

気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選り顕彰する。

##### (4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として1件選り顕彰する。

##### (5) 正野賞

原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選り顕彰する。

##### (6) 山本賞

原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表した者を、原則として2名選り顕彰する。

##### (7) 奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選り顕彰する。

##### (8) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選り顕彰する。

##### (9) SOLA論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度(最大2編まで)選り顕彰する。

##### (10) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的にやっている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選り顕彰する。

#### 2. 国際学術交流事業への支援・援助

##### (1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

##### (2) 国内で開かれる国際学術研究会への旅費補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

#### IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

##### 1. 役員を選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第38期理事と監事はいずれも任期が2016年



度の総会までである。このため、2016年度の総会では第39期理事と監事を新たに選任する。

## 2. 会議等の開催

### (1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2016年度は、5月19日に東京都で開催し、2015年度事業報告・2015年度収支決算報告・2015年度監査報告等について審議する。

### (2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は支部長等の出席を求めて、会議を開催することが出来る。

### (3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年2回理事長が招集し開催する。2016年度の開催時期は未定である。

### (4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

第38期諮問事項「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」を審議した第38期評議員に代わり、2016年度は新たに第39期評議員を選任し委嘱する。諮問事項については今後理事会で決定する。

### (5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の23の委員会を設置しており、2016年度も例年と同様の活動を行う。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| ① 企画調整委員会      | ⑬ 奨励賞候補者推薦委員会    |
| ② 講演企画委員会      | ⑭ 部外表彰等候補者推薦委員会  |
| ③ 天気編集委員会      | ⑮ 名誉会員推薦委員会      |
| ④ 気象集誌編集委員会    | ⑯ 学術委員会          |
| ⑤ SOLA 編集委員会   | ⑰ 地球環境問題委員会      |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 気象災害委員会        |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会  | ⑲ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会  | ⑳ 教育と普及委員会       |
| ⑨ 岸保賞候補者推薦委員会  | ㉑ 国際学術交流委員会      |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会  | ㉒ 電子情報委員会        |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会  | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会  |                  |

## 3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項について、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

## 4. 財政・支部体制・会員制度等の学会が直面する課題についての検討

現在、気象学会においては、財政・会員制度・支部事務局体制・大会事務局体制・学会運営に関する事項等に関する様々な課題がある。2015年度にこの課題の解決の方向性等について検討を行うため、新たに企画調整委員会にワーキンググループを設置して検討を行った。2016年度も引き続き検討を行う。

## 5. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。整備するサーバーには、「IDとパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備し、「入会申請」・「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」等の会員向けサービス機能等を予定している。

以上

## 報告2 2016年度収支予算

## 2-1 会計別収支予算書(公益目的事業会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(備考欄は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	420,000	418,000	2,000	
藤原賞	17,000	16,000	1,000	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保賞	28,000	27,000	1,000	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	11,782,688	11,809,950	△ 27,262	
個人会員受取会費	9,816,040	10,221,960	△ 405,920	
団体会員受取会費	1,407,648	1,114,990	292,658	団体会員減少見積を縮小
賛助会員受取会費	559,000	473,000	86,000	
事業収益	42,830,000	42,085,000	745,000	
大会開催事業収益	10,500,000	9,500,000	1,000,000	
教育と普及事業収益	500,000	500,000	0	
天気事業収益	3,280,000	4,000,000	△ 720,000	
気象集誌事業収益	9,720,000	8,850,000	870,000	
SOLA事業収益	3,200,000	2,700,000	500,000	
気象研究ノート事業収益	7,580,000	7,750,000	△ 170,000	
予稿集事業収益	6,520,000	6,940,000	△ 420,000	
書店扱い事業収益	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
支部事業収益	220,000	270,000	△ 50,000	
その他事業収益	10,000	75,000	△ 65,000	
受取補助金	4,000,000	4,000,000	0	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄付金	124,000	50,000	74,000	
受取寄付金	124,000	50,000	74,000	
雑収益	230,950	180,750	50,200	
受取利息	950	750	200	
著作権複写許可料収益	230,000	180,000	50,000	
経常収益計	59,387,638	58,543,700	843,938	
(2) 経常費用				
事業費	62,494,175	61,863,863	630,312	
給料手当	7,312,250	7,095,000	217,250	
臨時雇賃金	5,642,000	4,970,000	672,000	
退職給付費用	494,406	445,500	48,906	
法定福利費	1,112,000	1,210,000	△ 98,000	
会議費	445,000	408,000	37,000	
旅費交通費	3,063,600	2,595,000	468,600	
通信運搬費	6,329,000	6,350,000	△ 21,000	
減価償却費	230,759	307,313	△ 76,554	
消耗品費	795,400	728,500	66,900	
印刷製本費	20,723,000	20,443,000	280,000	
光熱水料費	60,500	55,000	5,500	
賃借料	1,430,000	1,760,000	△ 330,000	
借料	4,838,000	5,683,000	△ 845,000	
諸謝金	1,369,500	1,795,000	△ 425,500	実績で調整
奨励費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	メダル作成予定の減
租税公課	1,144,260	673,650	470,610	消費税額を実績で調整
委託費	5,444,500	4,799,400	645,100	
手数料	560,000	545,500	14,500	
経常費用計	62,494,175	61,863,863	630,312	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,106,537	△ 3,320,163	213,626	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,106,537	△ 3,320,163	213,626	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,106,537	△ 3,320,163	213,626	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 3,106,537	△ 3,320,163	213,626	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 150,000	0	△ 150,000	
一般正味財産への振替額	△ 150,000	0	△ 150,000	
当期指定正味財産増減額	△ 150,000	0	△ 150,000	
指定正味財産期首残高	4,000,000	0	4,000,000	
指定正味財産期末残高	3,850,000	0	3,850,000	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	743,463	△ 3,320,163	4,063,626	

## 2-2 会計別収支予算書（法人会計）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

（備考欄は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	70,000	56,000	14,000	
基本金	70,000	56,000	14,000	
受取会費	15,618,912	15,655,050	△ 36,138	
個人会員受取会費	13,011,960	13,550,040	△ 538,080	
団体会員受取会費	1,865,952	1,478,010	387,942	団体会員減少見積を縮小
賛助会員受取会費	741,000	627,000	114,000	
雑収益	4,550	5,050	△ 500	
受取利息	4,000	4,250	△ 250	
支部雑収益	550	800	△ 250	
経常収益計	15,693,462	15,716,100	△ 22,638	
(2) 経常費用				
管理費	16,173,724	15,871,455	302,269	
給料手当	5,982,750	5,805,000	177,750	
臨時雇賃金	84,000	126,000	△ 42,000	
退職給付費用	404,514	364,500	40,014	
法定福利費	906,750	990,000	△ 83,250	
会議費	440,000	296,000	144,000	
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	2,676,000	2,278,000	398,000	
通信運搬費	1,399,000	1,885,000	△ 486,000	選挙なく郵送費不要
減価償却費	100,570	132,305	△ 31,735	
消耗品費	298,000	295,000	3,000	
印刷製本費	465,000	465,000	0	
光熱水料費	49,500	45,000	4,500	
賃借料	1,170,000	1,440,000	△ 270,000	
借料	845,000	645,000	200,000	理事会等会場借料増
諸謝金	130,500	120,000	10,500	
租税公課	140	350	△ 210	
委託費	1,016,500	797,000	219,500	役員改選の登記費用要
手数料	155,500	137,300	18,200	
経常費用計	16,173,724	15,871,455	302,269	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 480,262	△ 155,355	△ 324,907	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 480,262	△ 155,355	△ 324,907	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 480,262	△ 155,355	△ 324,907	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 480,262	△ 155,355	△ 324,907	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 480,262	△ 155,355	△ 324,907	

2-3 収支予算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

科 目	公益会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通			
	公益合計						
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	420,000	0	70,000	0	490,000
基本金	0	0	0	0	70,000	0	70,000
藤原賞	0	0	17,000	0	0	0	17,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,000	0	0	0	44,000
岸保賞	0	0	28,000	0	0	0	28,000
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	0	266,000
受取会費	0	0	0	11,782,688	15,618,912	0	27,401,600
個人会員受取会費	0	0	0	9,816,040	13,011,960	0	22,828,000
団体会員受取会費	0	0	0	1,407,648	1,865,952	0	3,273,600
賛助会員受取会費	0	0	0	559,000	741,000	0	1,300,000
事業収益	11,110,000	31,720,000	0	0	42,830,000	0	42,830,000
大会開催事業収益	10,500,000	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000
教育と普及事業収益	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
天気事業収益	0	3,280,000	0	0	3,280,000	0	3,280,000
気象観測事業収益	0	9,720,000	0	0	9,720,000	0	9,720,000
SOLA事業収益	0	3,200,000	0	0	3,200,000	0	3,200,000
気象研究ノード事業収益	0	7,580,000	0	0	7,580,000	0	7,580,000
予備費事業収益	0	6,520,000	0	0	6,520,000	0	6,520,000
書店扱い事業収益	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	1,300,000
支部事業収益	110,000	110,000	0	0	220,000	0	220,000
その他事業収益	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000
受取補助金	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	124,000	0	124,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	124,000	0	124,000
雑収益	900	230,050	0	0	230,950	0	235,500
受取利息	900	50	0	0	950	0	4,950
著作権複製許可料収益	0	230,000	0	0	230,000	0	230,000
支部雑収益	0	0	0	0	550	0	550
経常収益計	11,210,900	35,974,050	420,000	11,782,688	15,693,462	0	75,081,100
(2) 経常費用							
事業費	14,999,674	44,230,823	3,263,678	0	0	0	62,494,175
給料手当	1,063,600	5,982,750	265,900	0	0	0	7,312,250
臨時雇賃金	1,054,000	4,588,000	0	0	0	0	5,642,000
退職給付費用	71,914	404,514	17,978	0	0	0	494,406
法定福利費	161,200	906,700	44,100	0	0	0	1,112,000
会議費	401,000	40,000	4,000	0	0	0	445,000
旅費交通費	1,416,000	342,600	1,305,000	0	0	0	3,063,600
通信運搬費	417,000	5,912,000	0	0	0	0	6,329,000
減価償却費	72,720	158,039	0	0	0	0	230,759
消耗品費	343,800	448,000	3,600	0	0	0	795,400

(単位：円)

印刷製本費	1,280,000	19,425,000	18,000	0	20,723,000	0	0	20,723,000
光熱水料費	8,800	49,500	2,200	0	60,500	0	0	60,500
賃借料	208,000	1,170,000	52,000	0	1,430,000	0	0	1,430,000
借料	4,598,000	225,000	15,000	0	4,838,000	0	0	4,838,000
諸謝金	393,000	976,500	0	0	1,369,500	0	0	1,369,500
奨励費	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000
租税公課	440,040	704,220	0	0	1,144,260	0	0	1,144,260
委託費	2,839,600	2,573,500	31,400	0	5,444,500	0	0	5,444,500
手数料	231,000	324,500	4,500	0	560,000	0	0	560,000
管理費	0	0	0	0	16,173,724	0	0	16,173,724
給料手当	0	0	0	0	5,982,750	0	0	5,982,750
臨時雇賃金	0	0	0	0	84,000	0	0	84,000
退職給付費用	0	0	0	0	404,514	0	0	404,514
法定福利費	0	0	0	0	906,750	0	0	906,750
会議費	0	0	0	0	440,000	0	0	440,000
会費	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
慶弔交際費	0	0	0	0	2,676,000	0	0	2,676,000
原費交通費	0	0	0	0	1,399,000	0	0	1,399,000
通信運搬費	0	0	0	0	100,570	0	0	100,570
減価償却費	0	0	0	0	298,000	0	0	298,000
消耗品費	0	0	0	0	465,000	0	0	465,000
印刷製本費	0	0	0	0	49,500	0	0	49,500
光熱水料費	0	0	0	0	1,170,000	0	0	1,170,000
賃借料	0	0	0	0	845,000	0	0	845,000
諸謝金	0	0	0	0	130,500	0	0	130,500
租税公課	0	0	0	0	140	0	0	140
委託費	0	0	0	0	1,016,500	0	0	1,016,500
手数料	0	0	0	0	155,500	0	0	155,500
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
経常用計	14,999,674	44,230,823	3,263,678	0	62,494,175	0	0	62,494,175
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,788,774	△ 8,256,773	△ 2,843,678	11,782,688	△ 3,106,537	△ 480,262	0	△ 3,586,799
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,788,774	△ 8,256,773	△ 2,843,678	11,782,688	△ 3,106,537	△ 480,262	0	△ 3,586,799
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,788,774	△ 8,256,773	△ 2,843,678	11,782,688	△ 3,106,537	△ 480,262	0	△ 3,586,799
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,788,774	△ 8,256,773	△ 2,843,678	11,782,688	△ 3,106,537	△ 480,262	0	△ 3,586,799
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	0	△ 150,000	0	△ 150,000	0	0	△ 150,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 150,000	0	△ 150,000	0	0	△ 150,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 150,000	0	△ 150,000	0	0	△ 150,000
指定正味財産期首残高	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,850,000	0	3,850,000	0	0	3,850,000
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 3,788,774	△ 8,256,773	1,006,322	11,782,688	743,463	△ 480,262	0	263,201